オカムラ食品工業

2027年6月期 第1四半期

決算補足説明資料



2026年 11月 13日
株式会社オカムラ食品工業（2938）

Ⅰ．　2027年6月期 第1四半期実績

Ⅱ．　「中期経営目標2030」の進捗状況

Ⅲ．　2027年6月期 通期計画 <通期見通しは**変更なし**>

Ⅳ．　参考資料

オカムラ食品工業

Ⅰ．2027年6月期 第1四半期実績



■ 実績ハイライト

- 実績サマリー
- 成長のためのKPI　　（１）国内養殖量の拡大
  （２）海外卸売事業売上の拡大
- 連結業績サマリー

■ セグメント別の増減・要因分析

- セグメント別　情報サマリー
- セグメント別　売上高増減
- セグメント別　営業利益増減
- 要因別セグメント利益増減（養殖事業・国内加工事業・海外加工事業・海外卸売事業）

■ その他の財務の要点

- 連結貸借対照表　増減サマリー

実績サマリー

成長のためのKPI

国内養殖量
2027年水揚げ目標 **5,000**ﾄﾝ(前年比1,617ﾄﾝ増)

- 現在は、2027年シーズン(‘27年4月～7月）の水揚げに向けて養殖中。
  現時点において特段の計画差異要因は無し。

海外卸売事業売上高
Q1売上 46.4億円（予算進捗率25%）

- 通期売上計画は180億円。
  現時点においては、概ね計画通り。

Q1業績

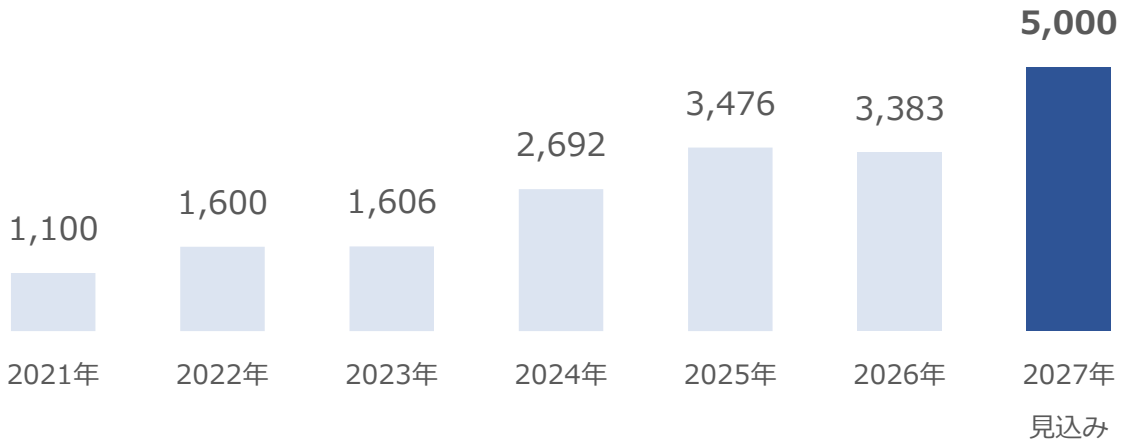
連結売上高 **前年同期比 ＋31.1億円**	• 連結売上高は前年比+31.1億円/+37%の115.6億円。第1四半期として**過去最高売上**。 • 特に、国内加工事業では主力の いくら製品が想定を上回る販売数量で推移、海外卸売事業は従来の売上拡大傾向が継続し、全体売上を牽引。
連結営業利益 **前年同期比 +4.7億円**	• 連結営業利益は前年比+4.7億円/＋41%の16.2億円。第1四半期として**過去最高益**。（経常利益以下も過去最高益） • 事業拡大に伴う人件費増などの販売管理費増を、売上増加に伴う利益増で吸収し増益。

オカムラ食品工業
Okamura Foods Co., Ltd.

成長のためのKPI　（１）国内養殖量の拡大

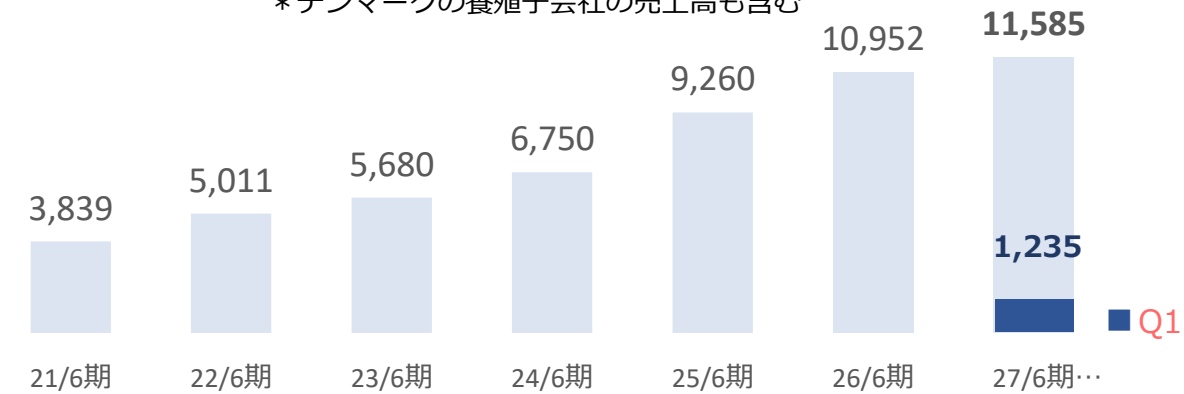
当社グループの成長ドライバーの一つは国内養殖量の拡大。2027年シーズン(4～7月水揚げ計画)の国内養殖量は昨年シーズンから1,617トン増の5,000トンを計画。※増産に向けた施策詳細は6ページを参照

国内養殖量(ﾄﾝ)



養殖事業売上高(百万円)

＊デンマークの養殖子会社の売上高も含む



中間養殖場での主な水揚げ量増加施策

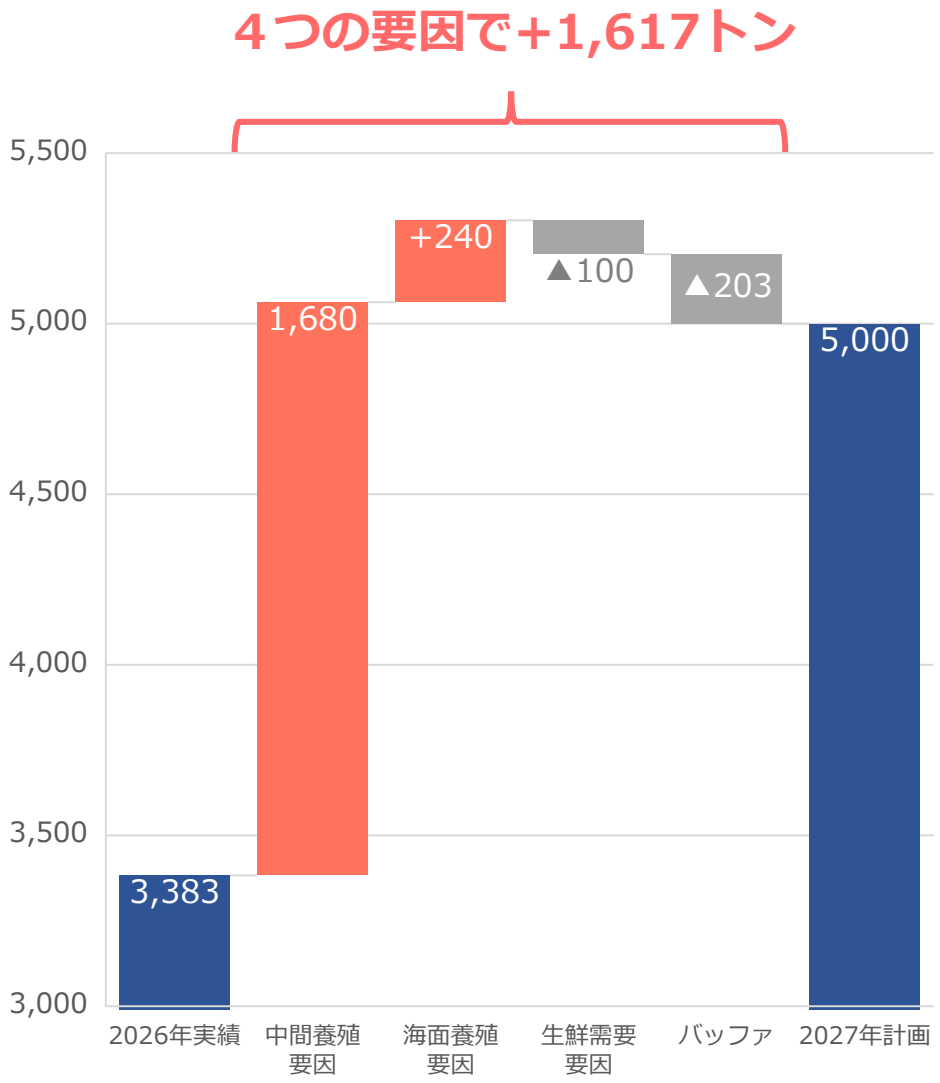
- 魚病発生を低減・発生時の対処技術向上
- 新規自社中間養殖場の稼働
- 漁業協同組合との協働による中間魚育成
- 発眼卵増加・選別による優良個体育成



○泊川中間養殖場（秋田県八峰町）

計画通り 本年10月から稼働。
当設備の稼働により2027年シーズンに水揚げ量ベースで1,000トンの増産に寄与予定。

成長のためのKPI　（１）国内養殖量増産に向けた取り組み



【中間養殖】　約+1,680トン

(1)2026年マイナス分解消　　+400　　**減産につながる事象なし**

- 対策：外部委託先サポート強化、輸送見直し、選別強化

(2)泊川中間養殖場稼働　　+1,000　　**予定通り本年10月から稼働開始**

(3)孵化場での増産　　+280　　**昨年11月に計画通り仕入完了**

（詳細については2026年6月期 決算補足資料 P6参照）

【海面養殖】　約+240トン

2026年マイナス分解消　　+240　　**海面養殖を開始するQ2以降報告**

- 対策：選別強化、欧州ワクチン試験接種、脂肪分を増やした餌の投入

【生鮮需要】　（昨年早期出荷分に加えて）約-100トン

引き続き、需要を見極め適切な時期に水揚げを実施

→2026年シーズン早期出荷分-280トン　　**水揚げを開始するQ4以降報告**

-380トン規模の早期出荷を想定

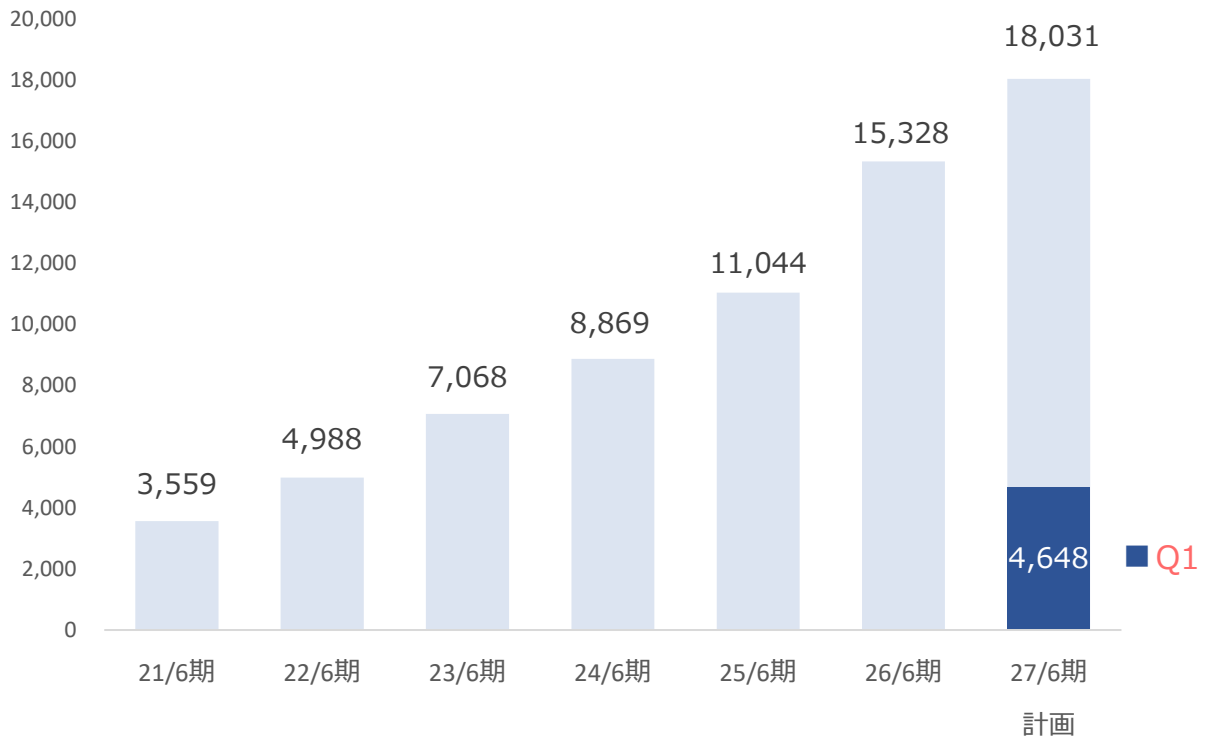
【バッファ】　約-203トン

2025 ～2026年の生育・水揚げ状況を踏まえ、従来よりも保守的に設定

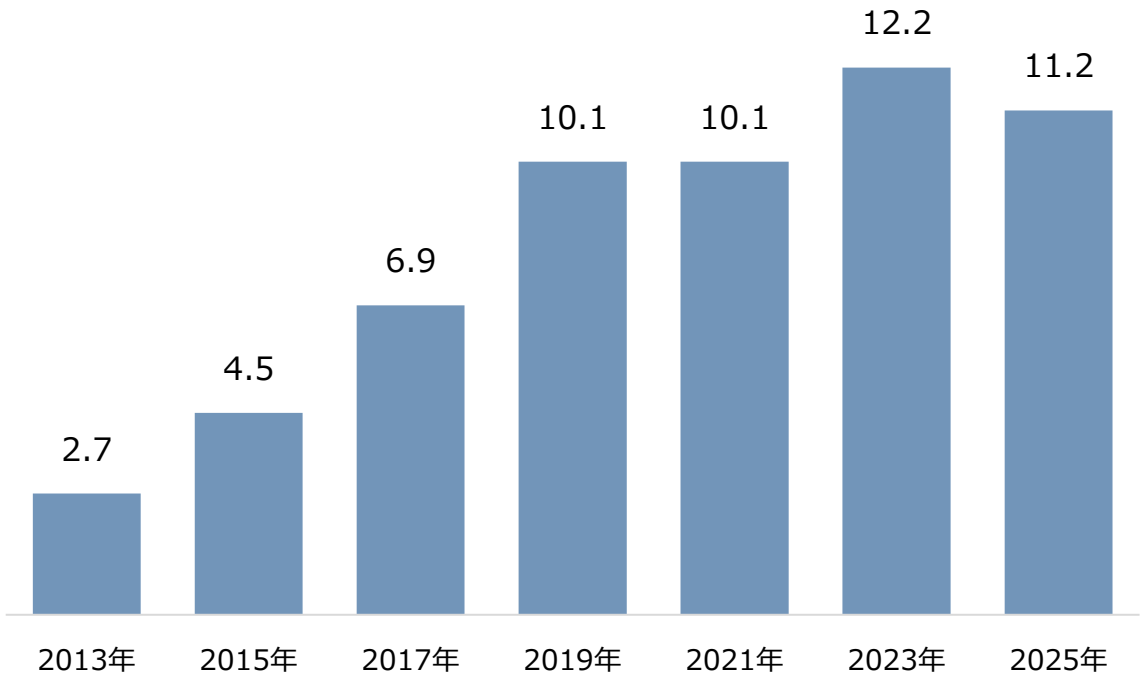
成長のためのKPI　（２）海外卸売事業売上の拡大

もう一つの成長ドライバーである海外卸売事業は、アジアを中心とした日本食市場の拡大を背景に拡大。
Q1の売上高は46.4億円（前年同期比+14.7億円/+46%、為替換算影響含む）と計画通り順調に推移。

海外卸売事業売上高（百万円）



アジアにおける日本食レストランの概数（万店）



（出所）農林水産省「海外における日本食レストラン数の調査結果（令和7年）」

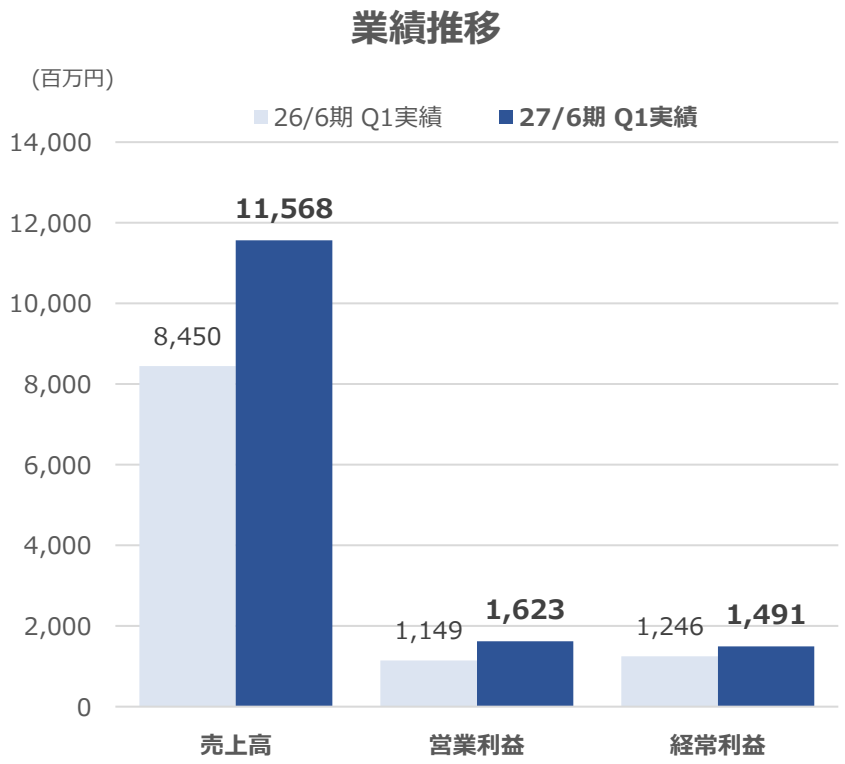
2025年11月公表の2025年概数は、前回調査比で約1割減となっています。これは最大市場の中国(本土)が経済停滞などにより－19%となった影響が大きく、**当社進出国の伸長率は+4%(総店数は約2万店)と継続拡大**。

連結業績サマリー①

売上高は前年比**+31.1億円**。**営業利益**は売上増加に伴う利益増が人件費増/在庫増加に伴う保管料増加等を吸収し、同**+4.7億円**と、第1四半期として**過去最高「売上/営業利益」**。
(経常利益*、当期純利益も過去最高益。 *為替差損益は前年差-1.5億円。当期は差損0.6億円、前期は差益0.8億円)。

(単位：百万円)

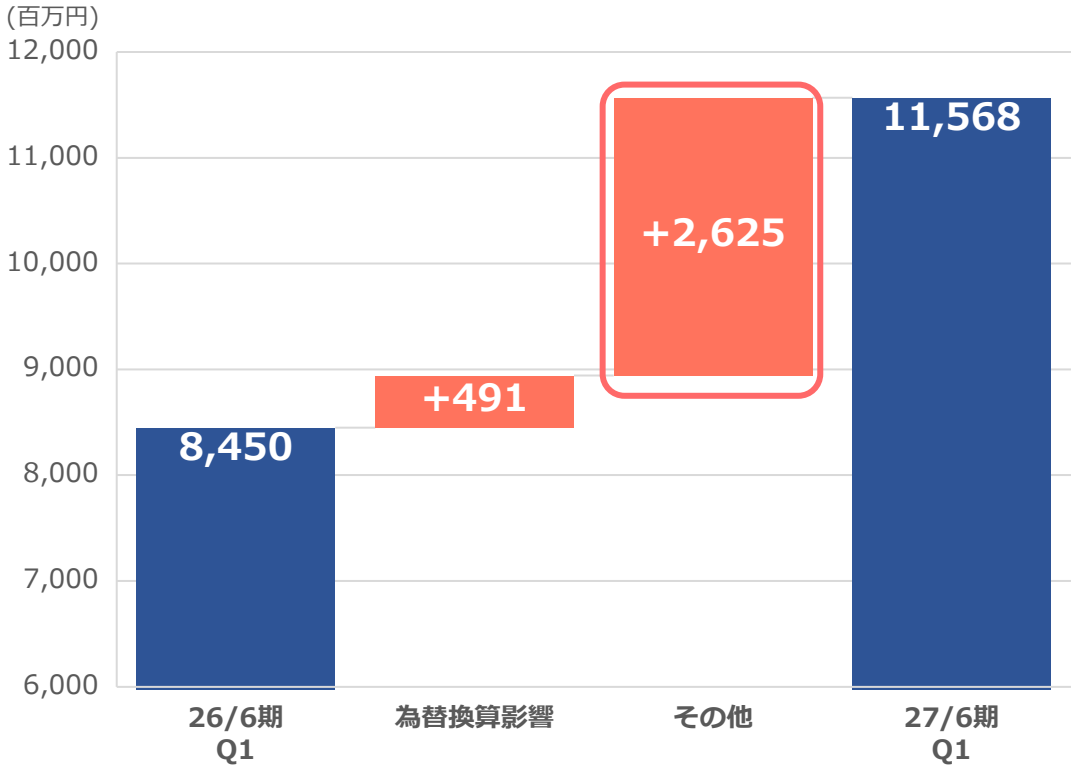
	26/6期 Q1実績	27/6期 Q1実績	増減額	増減率（%）
売上高	8,450	**11,568**	＋3,117	＋36.9%
売上総利益	2,361	**3,052**	＋691	＋29.3%
営業利益	1,149	**1,623**	＋474	＋41.3%
経常利益	1,246	**1,491**	＋245	＋19.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	864	**1,088**	＋223	＋25.9%



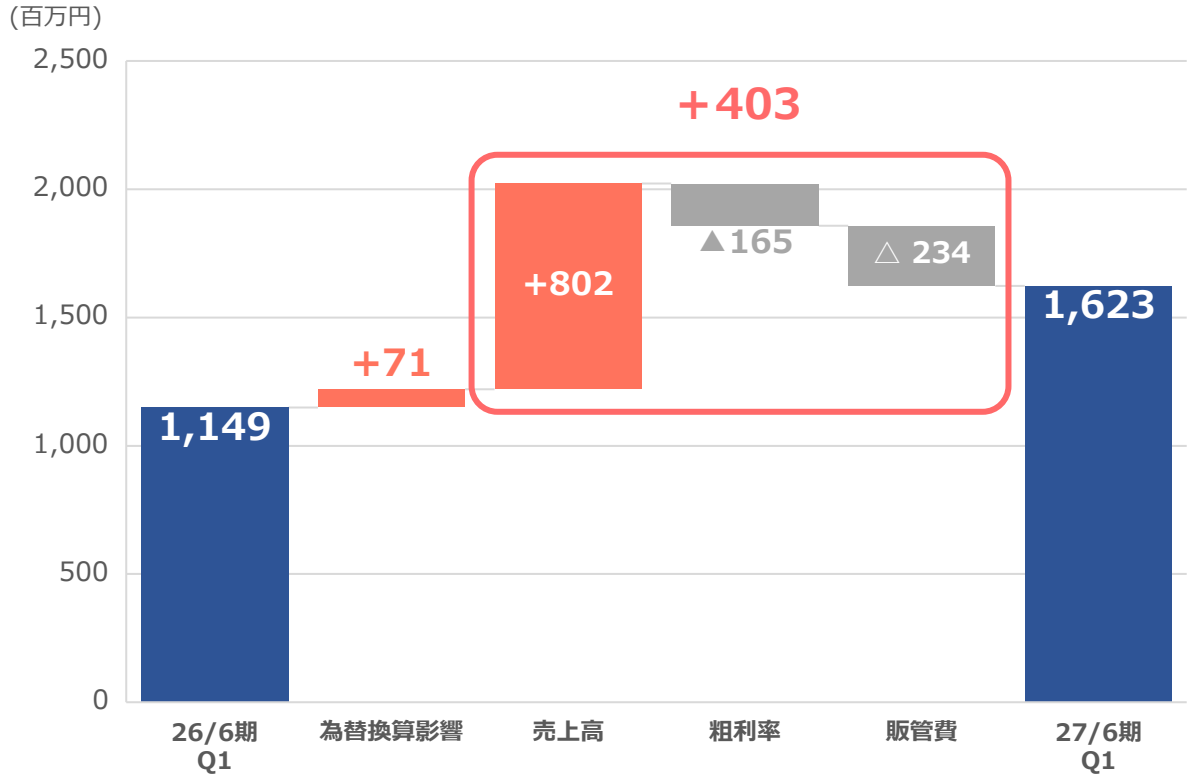
連結業績サマリー②

売上高は、為替換算影響を除いて**+26.2億円**の増収。
営業利益は、売上増による利益増が、粗利率低下、人員増に伴う人件費等の販管費増加をカバーし、
為替換算影響を除いて**+4.0億円**の増益。

売上高　増減要因



営業利益　増減要因



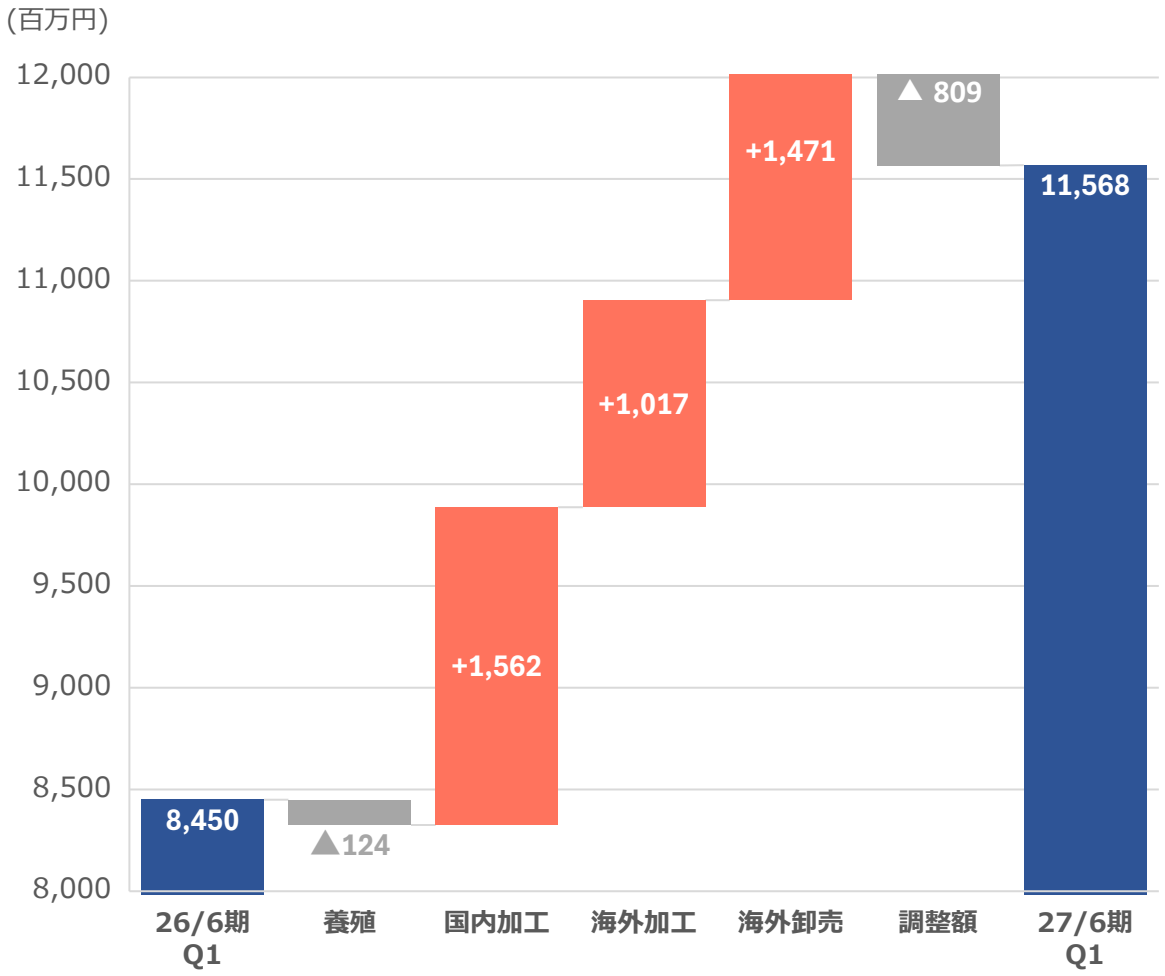
セグメント別 情報サマリー

(単位：百万円)

		26/6期 1Q	27/6期 1Q	前年同期比	前年同期比 増減率(%)	増減の内訳		
						為替差	実質増減	実質増減率(%)
売上高		**8,450**	**11,568**	**+ 3,117**	**+ 36.9**	**+ 491**	**+ 2,625**	**+ 31.1**
	養殖	1,359	**1,235**	△ 124	△ 9.1	+ 57	△ 181	△ 13.3
	国内加工	2,534	**4,097**	+ 1,562	+ 61.6	—	+ 1,562	+ 61.6
	海外加工	3,139	**4,156**	+ 1,017	+ 32.4	+ 0	+ 1,016	+ 32.4
	海外卸売	3,177	**4,648**	+ 1,471	+ 46.3	+ 434	+ 1,036	+ 32.6
	調整額	△ 1,760	**△ 2,569**	△ 809	—	—	△ 809	—
セグメント利益		**1,149**	**1,623**	**+ 474**	**+ 41.2**	**+ 71**	**+ 402**	**+ 35.0**
	養殖	558	**427**	△ 130	△ 23.4	+ 36	△ 166	△ 29.9
	国内加工	465	**965**	+ 500	+ 107.7	—	+ 500	+ 107.7
	海外加工	144	**61**	△ 82	△ 57.3	△ 4	△ 77	△ 54.1
	海外卸売	173	**353**	+ 180	+ 104.1	+ 39	+ 140	+ 81.1
	調整額	△ 190	**△ 184**	+ 6	—	—	+ 6	—

セグメント別 売上高増減

養殖事業は、国内で前期末で生鮮販売が終了したことに加え、冷凍在庫が少なかった影響で減収。
他の3事業が前期より大幅増収となったことから、全体では増収。



増減補足説明

養殖 前期比△124

- 国内は、前期Q4で生鮮販売が終了し今期はなかったこと、当期分の冷凍在庫が少なかったことが影響し減収。
- 海外は、ほぼ前年並だったものの円安影響から売上増。

国内加工 前期比+1,562

- いくら製品の供給不足から販売価格相場が上昇する中、当社グループは前年を上回る販売数量を確保できたことから大幅な売上増。

海外加工 前期比+1,017

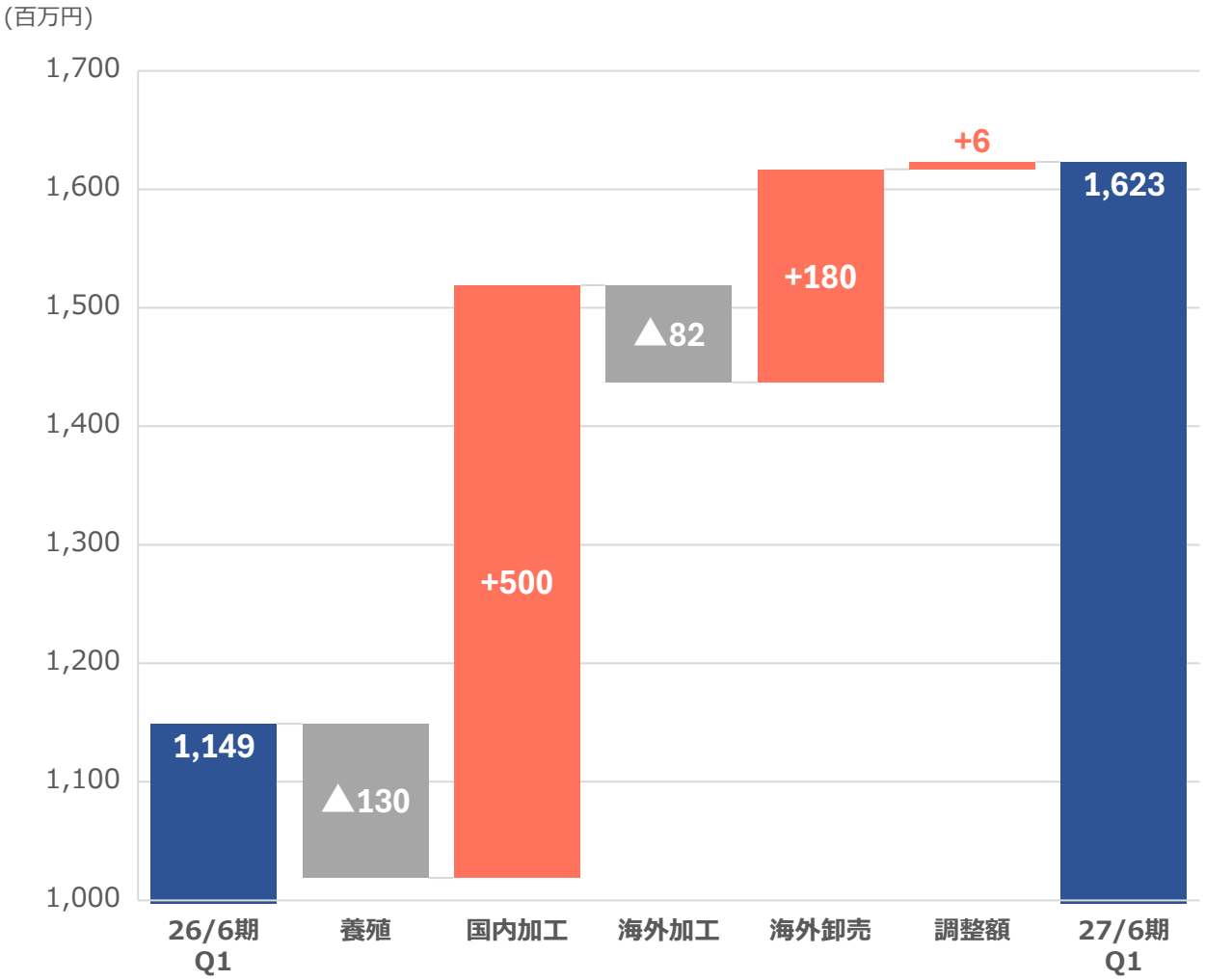
- 海外卸売事業向け販売が増加したことにより増収。

海外卸売 前期比+1,471

- 進出エリアの日本食レストラン店数増など和食・寿司に対するニーズを逃さず成長を継続し増収。

セグメント別 営業利益増減

売上が拡大した国内加工事業・海外卸売事業の利益増が貢献し、大幅増益。



増減補足説明

養殖 前期比△130

- 国内は前期Q4の早期出荷により在庫は減少、粗利率が低下し減益。
- 海外は養殖コストの高騰により減益。

国内加工 前期比+500

- いくら相場が上昇するなか、確保済の原料在庫により販売数量が増加したこと、価格転嫁が進んで粗利率が上昇したことなどから、大幅な増益。

海外加工 前期比△82

- 売上は増加したが、原料や冷凍保管料・運賃などの価格高騰等による原価増に対し価格転嫁をし切れず減益。

海外卸売 前期比+180

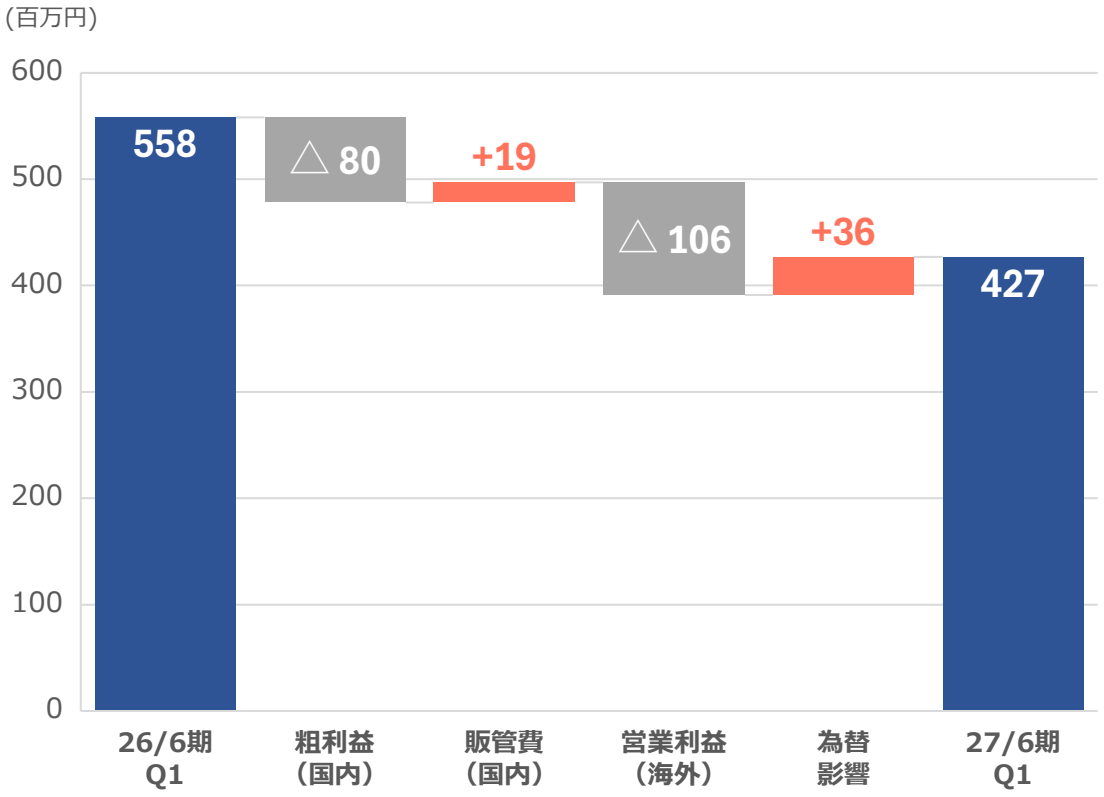
- 売上・粗利益増が人件費など販管費を上回り、増益。

要因別セグメント利益増減（養殖事業）

国内養殖事業は、本年6月で生鮮販売が終了したことに加え、当期分の冷凍在庫が少なく、また小型サイズが多く販売単価も低かったことから減益。
海外養殖事業は、公正価値評価額*が減少したことから減益。

*デンマーク子会社に適用されているIFRSに則った会計処理で、「年間想定損益」をQ1粗利に反映(Q2以降は見通し差異分を反映).

セグメント利益増減



増減補足説明

粗利減少（国内）による影響　前期比△80

- 本年は生鮮販売が無かったことに加え、冷凍在庫も少なく、また小型サイズが多く販売単価も低かったことから粗利が減少。

販管費減少（国内）による影響　前期比+19

- 本年は生鮮販売が無く、コミッション等の費用が発生していないため（昨年は7月まで生鮮販売）。

営業利益減少（海外）による影響　前期比△106

- 販売価格の上昇よりも、飼料等の養殖原価の上昇の方が大きい見込となり、公正価値評価を含む粗利が△110百万円となったため。

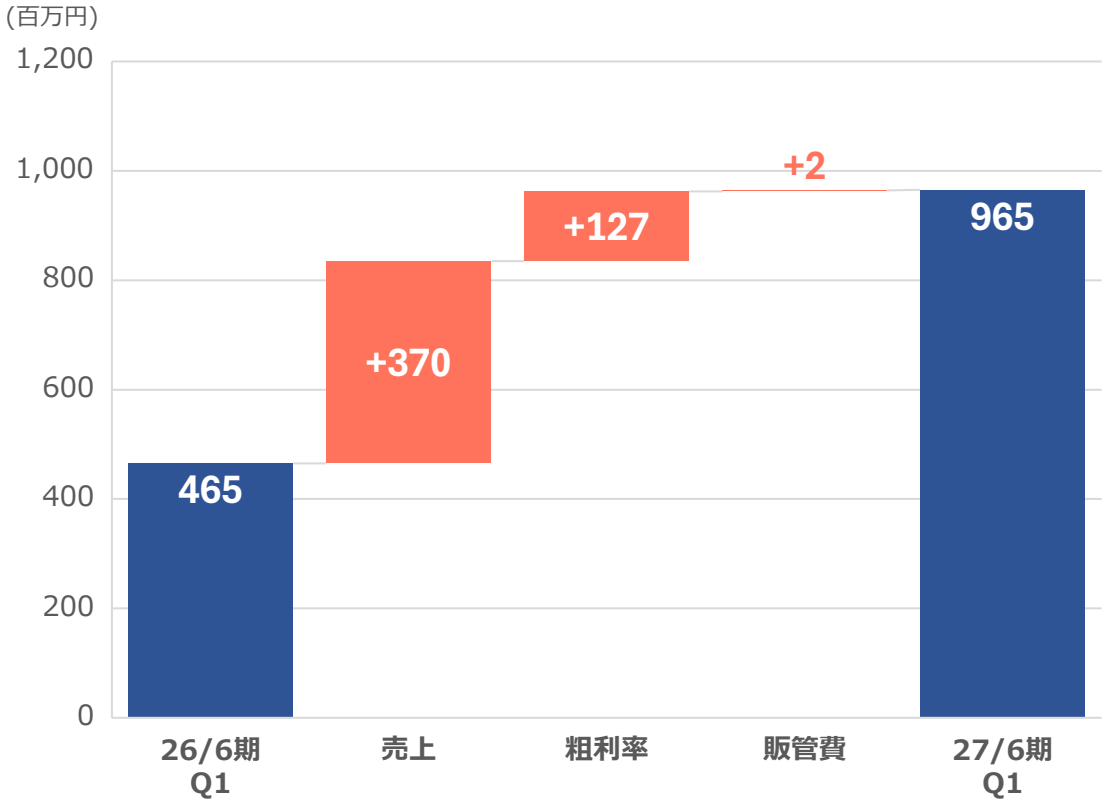
*販売価格の参考指標の1つ、アトランティックサーモンの市況推移については 35ページ”参考資料”参照

要因別セグメント利益増減（国内加工事業）

北海道での秋鮭不漁(昨年比45%減*)等の影響による国内原料不足により魚卵相場は上昇。
一方、当社はデンマーク子会社の養殖魚卵を含む原料を確保しており、安定供給を担保し販売数量が増加。
また、販売単価見直しも順調に推進できたこともあり粗利率が好転し、利益は大幅増。

*出所：北海道 水産局漁業管理課　秋さけ沿岸漁獲速報（旬報）10/31時点

セグメント利益増減



増減補足説明

売上高増加による影響　前期比+370

- 国内原料不足により いくら相場*は上昇。
  原料在庫が市場で不足する中、他社との比較で一定の在庫を確保していた当社のいくら販売が伸び売上増加。

*築地市場の いくら価格相場については 36ページ”参考資料”参照

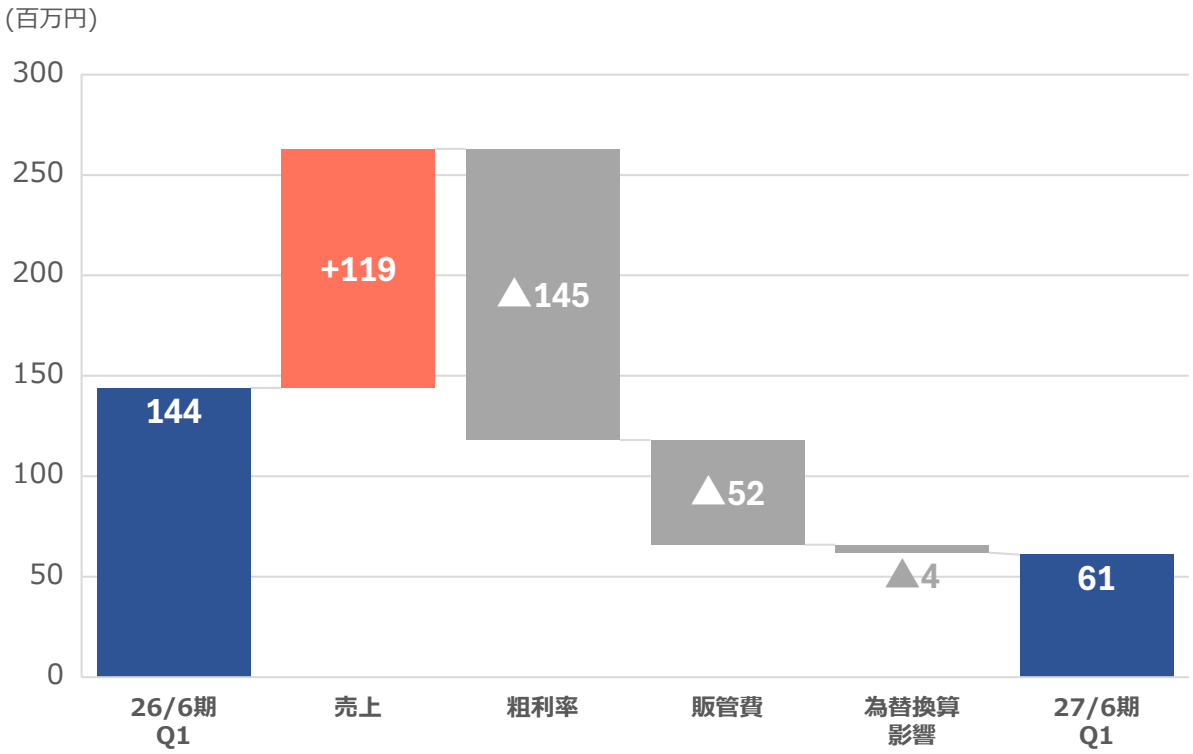
粗利率上昇による影響　前期比+127

- 販売単価見直しも順調に推進できたことに加え、利益率の高い製品の構成比が高まったことにより、粗利率が改善

要因別セグメント利益増減（海外加工事業）

海外卸売事業の売上増に伴い出荷増となったものの、調達原料の相場高騰による粗利率低下と、冷凍保管料や運賃などの販管費高騰を価格転嫁で賄い切れず減益。

セグメント利益増減



増減補足説明

売上高増加による影響　前期比+119

- 海外卸売事業向け販売が増加し売上増。

粗利率低下による影響　前期比△145

- 原料価格高騰が続いており順次価格改定を行っているが、現段階では価格転嫁が追い付かず粗利率低下。

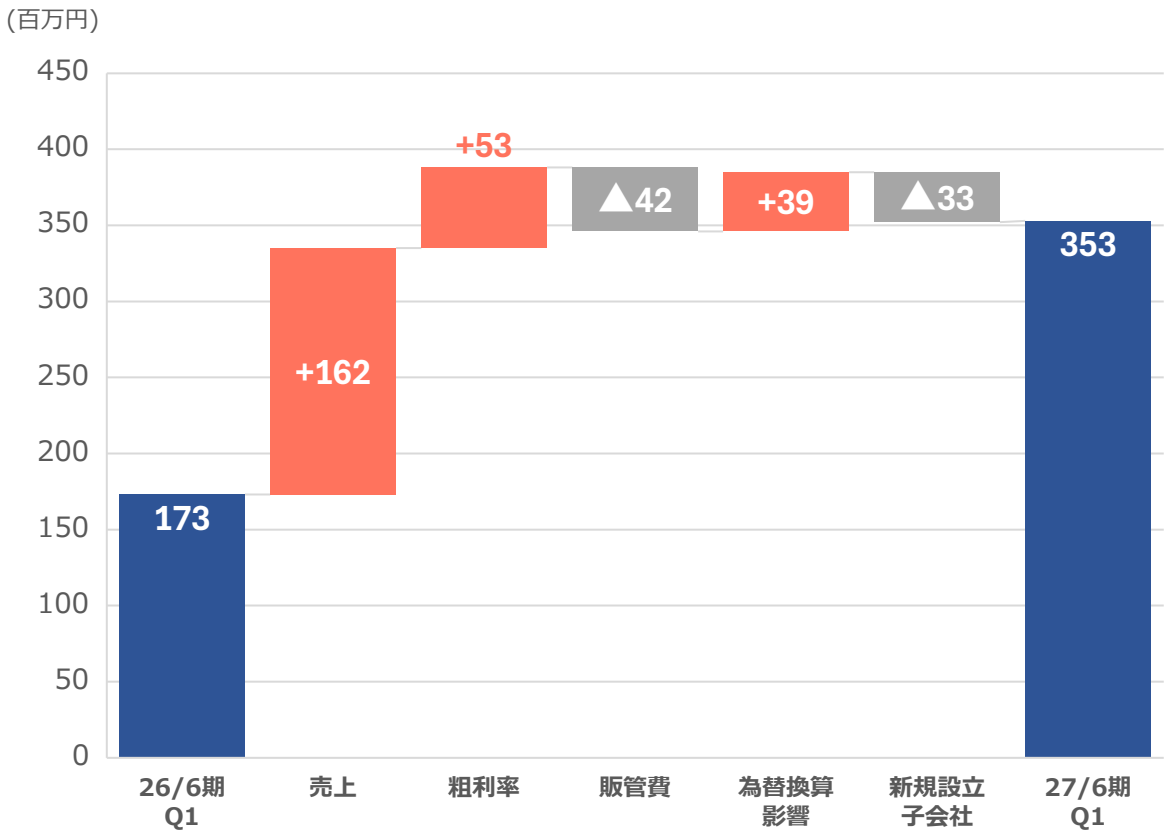
販管費増加による影響　前期比△52

- 事業拡大に伴う従業員数の増加、冷凍保管料・運賃などの高騰が影響。

要因別セグメント利益増減（海外卸売事業）

アジアを中心に和食・寿司市場の拡大を背景に、これまでの増収トレンドは継続。
売上高増が事業基盤整備に伴う販管費増を吸収し セグメント利益増。

セグメント利益増減



増減補足説明

売上高増加による影響 **前期比+162**

- アジアを中心に日本食マーケットの拡大傾向は継続しており、これを背景に当事業の売上高は増加。

粗利率上昇による影響 **前期比+53**

- 円安による日本製品仕入価格の圧縮と、主力のシンガポール、マレーシア子会社等の事業拡大に伴い粗利率は上昇。

販管費増加による影響 **前期比△42**

- 成長に伴う投資として人件費や倉庫・冷凍庫など卸売事業の基盤整備を継続的に実施。

新規子会社設立による影響 **前期比△33**

- 主に、立ち上げ期の香港子会社の基盤整備のため。

連結貸借対照表　増減サマリー

（単位：百万円）

資 産	2026年6月末	2026年9月末	増減
流動資産	**46,920**	**49,598**	**+2,678**
現金及び預金	5,248	7,684	+2,436
売上債権等	5,562	5,103	△ 459
棚卸資産	29,985	30,152	+167
その他	6,125	6,659	+534
固定資産	**13,718**	**14,472**	**+754**
有形固定資産	12,480	13,293	+813
無形固定資産	435	473	+38
投資その他の資産	801	705	△ 96
資産合計	**60,639**	**64,070**	**+3,431**

負 債	2026年6月末	2026年9月末	増減
流動負債	**35,015**	**37,405**	**+2,390**
仕入債務	1,663	1,873	+210
借入金	25,366	28,373	+3,007
その他	7,986	7,159	△ 827
固定負債	**5,904**	**5,905**	**+1**
借入金	3,934	3,856	△ 78
その他	1,970	2,048	+78
負債合計	**40,919**	**43,311**	**+2,392**
純 資 産			
純資産合計	**19,719**	**20,759**	**+1,040**

- 現金及び預金の増加：10月以降の仕入に向けた短期借入により一時的な増加
- 有形固定資産の増加：主に養殖事業に関する設備投資（機械装置及び運搬具）
- 借入金の増加　：仕入に向けた運転資金（短期借入金）

Ⅱ. 「中期経営目標2030」の進捗状況



■ [再掲] 中期経営計画2030の全体像

■ 国内養殖キャパシティの拡大に向けた取組

① 自社中間養殖場の建設状況

② 自治体・漁業協同組合との連携による取り組み加速化

③ 新規バージ船の導入

■ 海外卸売事業の拡大に向けた取組

・ 香港子会社、オランダ子会社で販売開始

グループの中長期ビジョン

『さらなる成長とサステナブル経営の深化を図る』

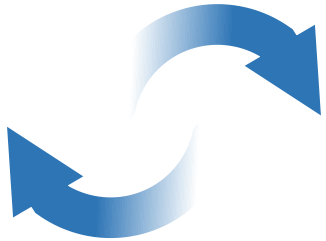
2030年6月期に向けた最重要課題

サーモンを中心とした垂直統合型ビジネスモデルにおける川上の養殖と川下の販売、この両方を拡大することで垂直統合全体での成長を実現する

成長戦略①

国内養殖量の拡大

国内水揚げ量 1万2千トン



海外卸売事業の拡大

売上高 250億円

成長戦略②

2030年6月期に向けたその他の重要課題

養殖事業

国内養殖の効率化
海外養殖枠の拡大
国内海面キャパシティの拡大

国内加工事業

養殖魚の加工能力の増強

海外加工事業

自社養殖原料の活用
国内向け売上の成長を継続

海外卸売事業

グループ内仕入の拡大

経営基盤

人材育成の強化

DX化推進

ステークホルダーとの対話促進

品質管理体制の強化

製造・養殖拠点の分散

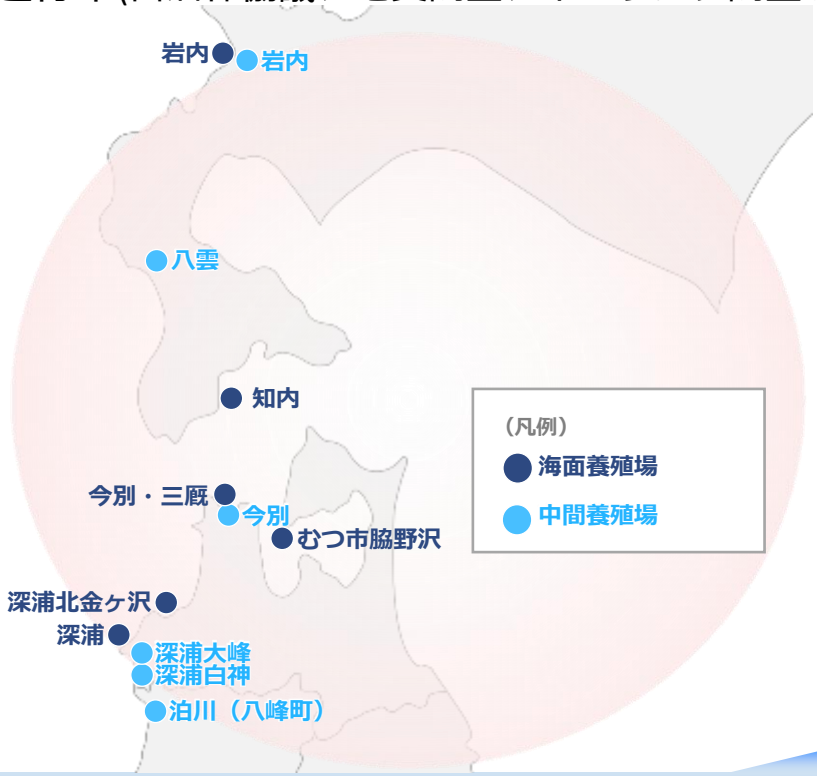
国内養殖量の拡大に向けた取組　①自社中間養殖場の建設状況

養殖量拡大のボトルネックである「中間養殖場のキャパシティ」の拡大に向け、計画通り推進している。
泊川中間養殖場は'27/6期(今期)の水揚げ寄与に向け 本年10月に稼働、第2今別中間養殖場は'29/6期の水揚げ寄与に向け 昨今の建設コストの高騰を踏まえ最適な設計/工期となるよう検討中。
加えて、青森県および北海道道南エリアを中心に、中間養殖場新設に向け 自治体との協議を継続して進行中。

中間養殖場の新設状況

	泊川中間養殖場 （秋田県八峰町）	第2今別中間養殖場 （青森県今別町）
想定成魚生産量	約1,000ﾄﾝ	約1,000ﾄﾝ
進捗状況	2026年10月稼働開始  （2026年 9月撮影）	設計/着工準備中  （2025年５月撮影）
水揚寄与見込	2027年6月期(今期)	2029年6月期(予定)

左記のほか、青森県および北海道道南エリアを中心に中間養殖場新設を想定し、複数箇所で候補地選定を進行中(自治体協議、地質調査、ボーリング調査等)。



国内養殖量の拡大に向けた取組　②自治体・漁業協同組合との連携による取り組み加速化

北海道 道南地域において、当社グループの技術ノウハウを提供することで既存/新設の中間養殖場活用や海面養殖場の設置/運用する。この取り組みを通じ、サーモン養殖産業が地域の活性化、ひいては当社グループの水揚げ量拡大につながり共存共栄できるよう、連携を強化。

北海道岩内町

- 岩内町・岩内郡漁業協同組合・JSFで本年7月に「地域水産業の持続的な発展および地域活性化を目的とした三者協定」を締結。
- 中間養殖場新設、海面養殖強化を通じ、地域雇用の創出・地域経済の活性化に三者で取り組む。
- 10月末に新規中間養殖場が完成し、中間魚育成を開始(成魚換算180トン相当)。
  あわせて、海面養殖も開始、

北海道知内町

- 2024年の初水揚げ以降も、試験養殖を継続中。
- 2027年水揚げシーズンに向けて生け簀を増設、水揚げ量増加を見込む。

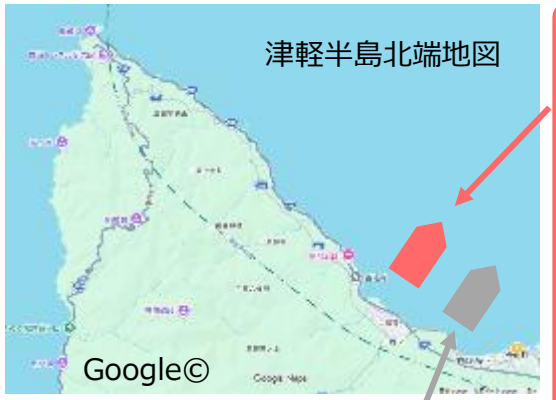


北海道八雲町

- 北海道八雲町・ひやま漁業協同組合・JSFの共同出資会社を本年5月に設立。
- 養殖・加工・販売等を順次 拡大予定。
- 2027年水揚げに寄与する種苗(中間魚)生産は50トン規模、うち当社海面養殖に使用する種苗は1/4程度を見込む。

国内養殖量の拡大に向けた取組　③新規バージ船の導入

給餌効率の安定化に向け、2隻目のバージ船(自動給餌船)が予定どおり本年9月に日本に到着し、年末からの稼働に向け準備中。
来期に向け、3隻目のバージ船の導入を検討中。



新規バージ船
三厩海面養殖場にて
2026年末から稼働開始予定



2023年導入済　バージ船
今別海面養殖場で稼働中

＜参考＞ 導入済・新規バージ船の比較

	導入済バージ船	新規バージ船
導入地区	今別海域	**三厩海域**
餌積載量	240ﾄﾝ	**300ﾄﾝ**
水揚寄与時期	稼働中	**2027年6月期（予定）**
新規バージ船の主な強化点		• 塩害対策・電子設備の気密性を強化 • 餌保管サイロ数増設により供給可能な給餌量を拡大 • 将来の海面養殖場の拡張を見据え、餌積載量を240ﾄﾝ→300ﾄﾝに大型化



陸上遠隔操作で行う自動給餌作業　危険を伴う海上作業を軽減

海外卸売事業の拡大に向けた取組

海外卸売事業は、本年4月に欧州初の拠点をオランダに設立し、現在7地域で展開している。
（シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、ベトナム、香港、オランダ）
本年5月に香港、同7月にオランダ子会社で販売開始し、既存拠点においても基盤整備を着実に推進中。



海外卸売事業の主なトピック		
香　港	‘25/11 ‘26/05	新設 販売開始
オランダ	‘26/04 ‘26/07	新設 販売開始

オカムラ食品工業

Ⅲ．2027年6月期 通期計画<通期見通しは**変更なし**>

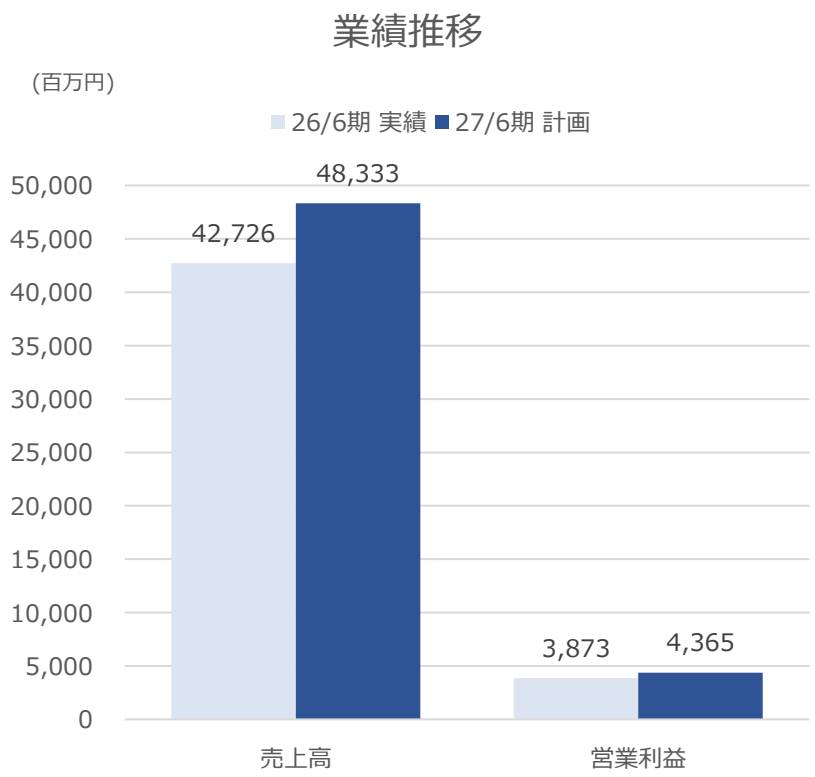


連結業績計画サマリー

売上高は、前期比＋56億円の483億円を計画。国内外養殖量増による養殖事業売上と、アジアを中心に市場規模拡大を背景にした海外卸売事業売上 及び 海外加工事業での売上増加を見込む。
営業利益は、売上増に伴い 前期比＋4.9億円の43.6億円を計画。

(単位：百万円)

	26/6期 実績	27/6期 計画	増減額	増減率 (%)
売上高	42,726	**48,333**	＋5,607	＋13.1%
営業利益	3,873	**4,365**	＋492	＋12.7%
経常利益	4,056	**3,835**	△221	△5.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,782	**2,714**	△68	△2.4%
1株当たり当期純利益（円）	55.65	**53.95**	△1.70	△3.1%



※26/6期の経常利益には、為替差益398百万円(外貨建債権に関する為替差益など)が含まれている。当該影響を除く実質ベースでは＋1.7億円/＋4.8%の増益を計画。

セグメント別サマリー

(単位：百万円)

		2026/6期 実績	2027/6期 計画	(b-a)
売上高		42,726	48,333	+ 5,607
	養殖	10,952	11,565	+ 613
	国内加工	12,767	12,549	△ 218
	海外加工	15,457	17,941	+ 2,484
	海外卸売	15,328	18,031	+ 2,703
	調整額	△ 11,779	△ 11,753	+ 26
セグメント利益		3,873	4,365	+ 492
	養殖	772	1,150	+ 378
	国内加工	2,610	2,460	△ 150
	海外加工	700	1,045	+ 345
	海外卸売	1,044	1,148	+ 104
	調整額	△ 1,253	△ 1,438	△ 185

増減説明（セグメント利益）

養殖 対前年+378

- 国内養殖量増(約1,600ﾄﾝ)に加え、海外養殖量も増え、売上増加。
- 国内養殖売上は、期首在庫が少ないこと、翌期('28/6期)分の在庫を確保するため、水揚げ増加分よりマイルドな伸長率を計画。
- 欧州市場の影響を強く受ける海外養殖販売価格は、現状のサーモン価格の状況を反映して前年と同程度を想定。

国内加工 対前年△150

- これ以上の魚卵単価の高騰は想定せず、引き続き安定供給を行うことで実現する売上高を見込む。利益率についても同様。

海外加工 対前年+345

- 海外卸売事業の売上伸長に伴い、同事業向けの販売が増加。
- 青森サーモンだけでなく、新たな魚種の加工販売を促進し、高付加価値商品を中心に売上・利益を増加。

海外卸売 対前年+104

- アジアを中心とした日本食マーケットの拡大傾向は継続すると想定し、当事業もこれまでと同様のペースで成長を続けると見込む。

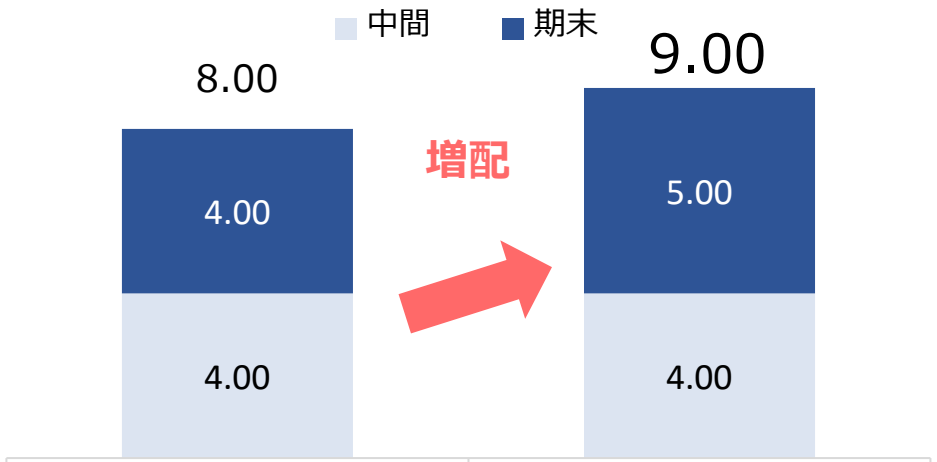
オカムラ食品工業
Okamura Foods Co., Ltd.

株主還元計画

配当

配当方針	株主資本配当率２％以上を目途に 継続的な増配に努める

1株当たり配当金計画（単位：円）



'27/6期 中間(12月末)	４円	：変更なし
'27/6期 期末 (6月末)	５円	：１円増配
'27/6期 合計	**９円**	**：１円増配　を計画**

株主優待制度（26年6月期と同一内容にて継続）

目的	当社製品・事業の知名度向上 当社株式の投資魅力の向上
対象者	期末時点で1単元（100株）以上保有の株主様
優待品の内容	当社グループで養殖・加工した食品 **100～299株** おおむね3,000円相当  **300～599株** おおむね5,500円相当  **600株以上** おおむね8,000円相当  ※2027年9月をめどに発送予定

※優待品の金額表記は、弊社直営店での販売金額に基づいて記載。

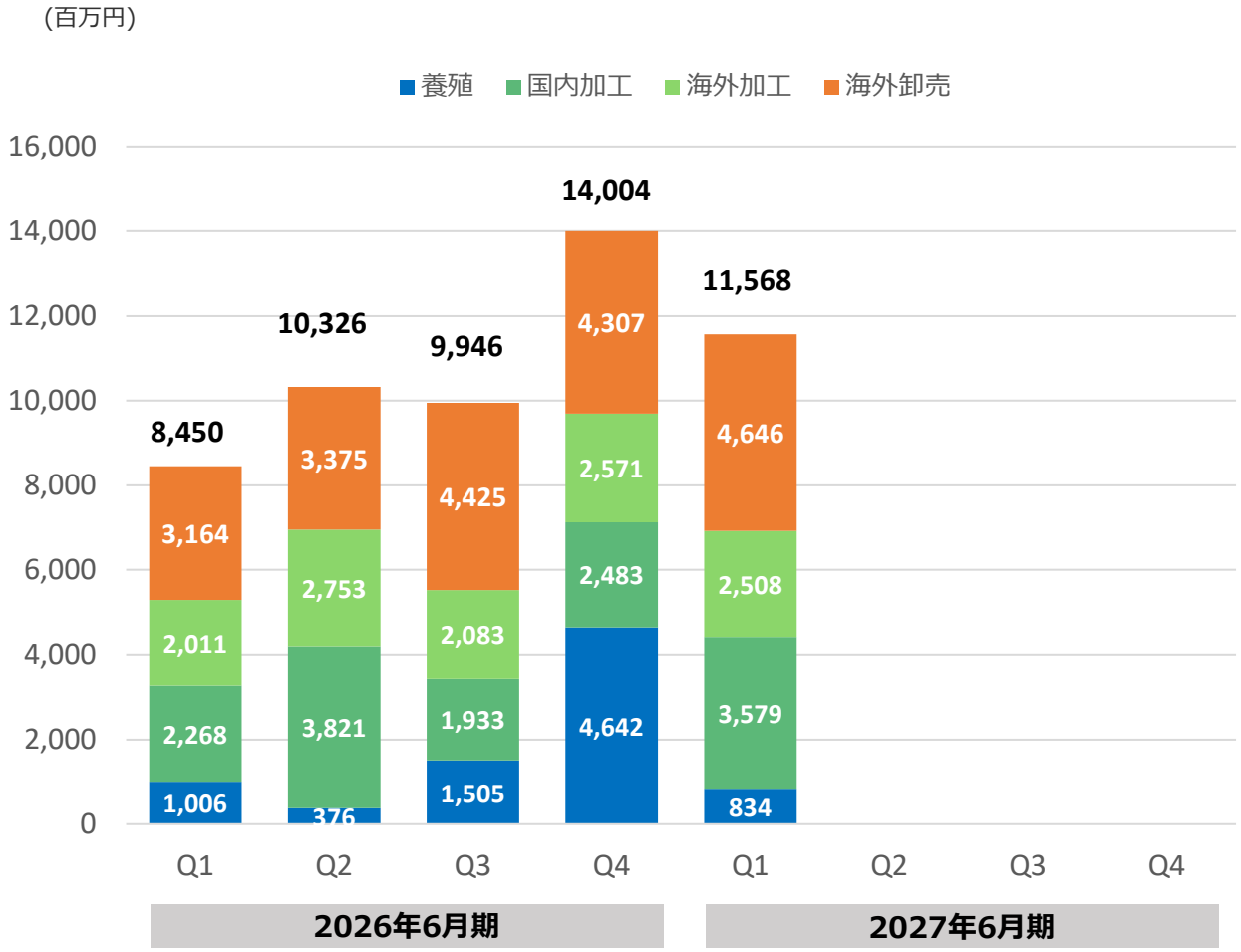
オカムラ食品工業

Ⅳ. 参考資料



四半期ごとの季節変動について（売上高）

ロセグメント別　四半期推移（外部顧客への売上高）



<各セグメントの主な季節要因>

〇養殖事業

水揚げ時期に売上が集中する傾向があります。水揚げ時期は国内養殖が4～7月（主に第4四半期）、デンマークの養殖が10～12月（第3四半期・決算日差異あり）になります。

〇国内加工事業

取扱っている製品（いくら、筋子、数の子）の性格上、年末商戦（第2四半期）に売上が集中、年始はその反動で売上が落ち込むという傾向があります。

〇海外加工事業

特に大きな季節要因はありません。

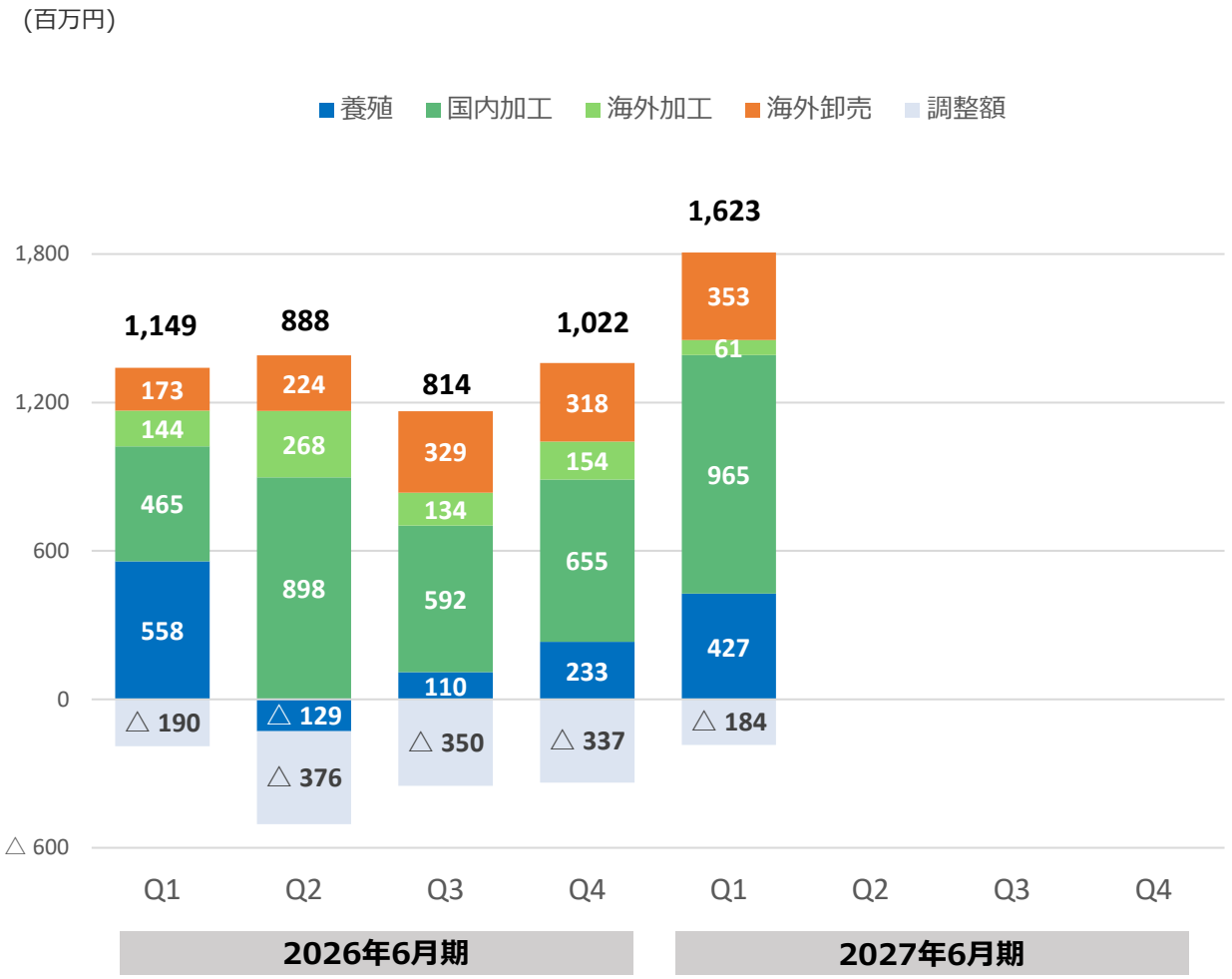
〇海外卸売事業

特に大きな季節要因はありません。

（注）
上記は例年における主な季節要因を説明したものです。
実際の業績は他の様々な要因によって変動することをご承知おき下さい。

四半期ごとの季節変動について（セグメント利益）

ロセグメント別　四半期推移（セグメント利益）



<各セグメントの主な季節要因>

〇養殖事業

Q１

国内・海外ともに水揚げ時期ではありませんが、デンマーク子会社(IFRS適用)の年間販売利益の見込額がQ1に一括で計上されます。

Q2

国内・海外ともに水揚げ時期ではないため、販売利益は少なくなる傾向があります。

Q3

デンマーク子会社の水揚げ時期にあたります。デンマーク子会社の販売利益の見積差額（実績値との差）はこの時期に多く計上される傾向があります。

Q4

国内養殖の水揚げ時期にあたります。国内養殖の販売利益はこの時期に多く計上される傾向があります。

※ほか国内養殖と海外養殖の事業比較については40ページ参照

〇国内加工事業/海外加工事業/海外卸売事業

前頁参照

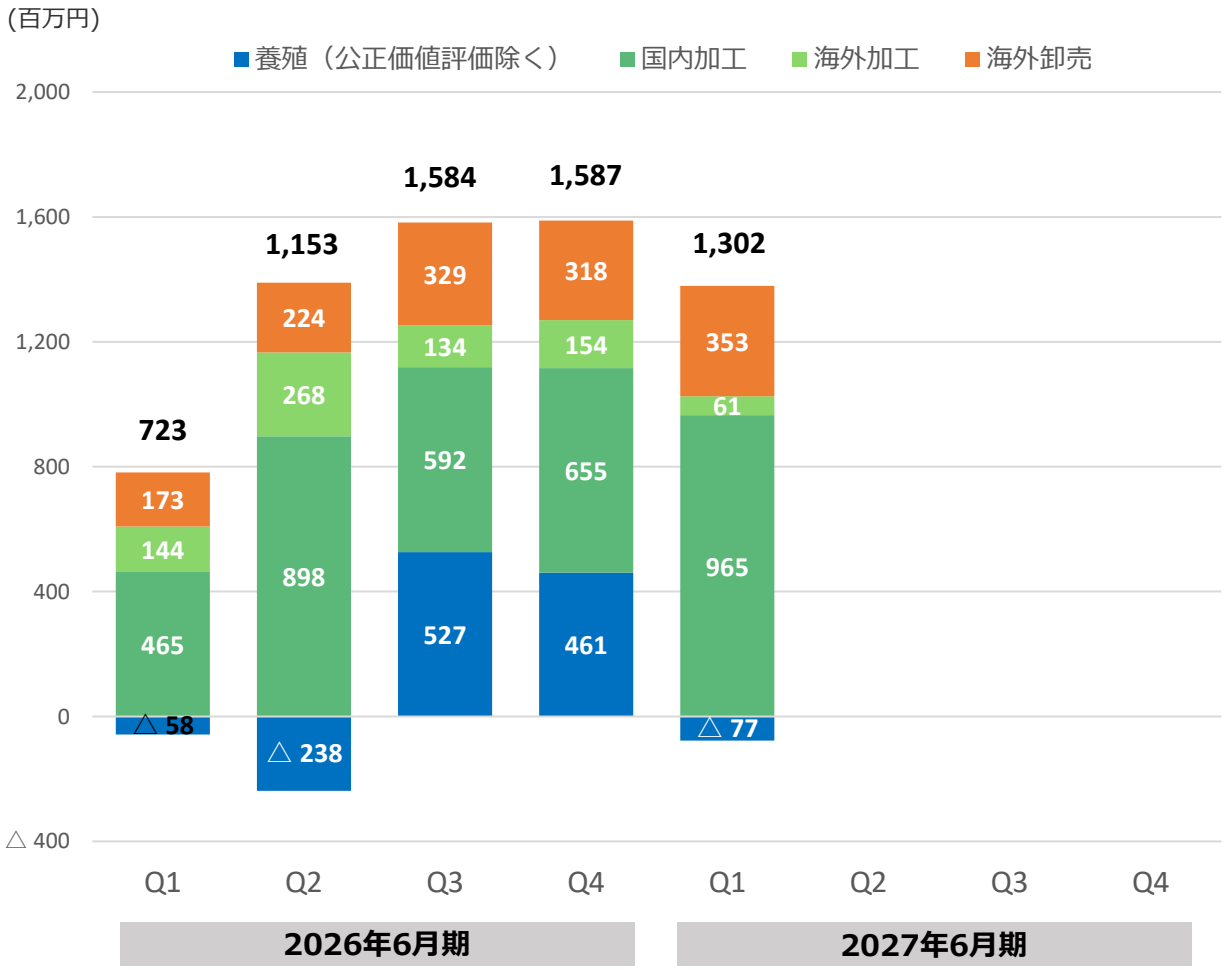
〇調整額

全社費用に加え、ｸﾞﾙｰﾌﾟ内取引によって生じた棚卸資産未実現利益の控除を含みます。これはQ2に多く計上される傾向があります。

（注）
上記は例年における主な季節要因を説明したものです。
実際の業績は他の様々な要因によって変動することをご承知おき下さい。

四半期ごとの季節変動について（IAS41号に基づく公正価値評価損益を除いた場合のイメージ）

ロ セグメント別　四半期推移（調整額控除前セグメント利益）



デンマーク子会社に適用されている「公正価値評価損益」の影響を除いた季節変動(日本の会計基準で処理した場合に近似する)は左記のとおりです。

（注）
セグメント利益の調整額（全社費用、棚卸資産に含まれる未実現利益の消去など）を控除する前の数値です。

事業概要 当社の４つの事業セグメント：垂直統合型ビジネスモデル

・養殖(そだてる)、加工(つくる)、卸売(とどける) を一気通貫で自社で手掛ける垂直統合型ビジネスモデル
・ボラティリティの高い水産資源の安定調達・安定供給を実現するため、養殖量拡大を推進

養殖事業

青森・北海道、
デンマークにおける
サーモントラウトの養殖

JAPAN SALMON FARM
サーモントラウトの身

MUSHOLM
サーモントラウトの
身 および 卵

仕入

サーモン、サケ・マス卵、
サバ、その他水産品

加工事業

国内加工事業

自社および仕入れ原料の
魚卵加工

オカムラ食品工業


いくら


かずのこ

海外加工事業

ミャンマーの自社工場、
ベトナムの委託工場での
水産品加工

OKAMURA TRADING
MYANMAR CO., LTD.


サーモンスライス製品


オカムラkitchen

海外卸売事業

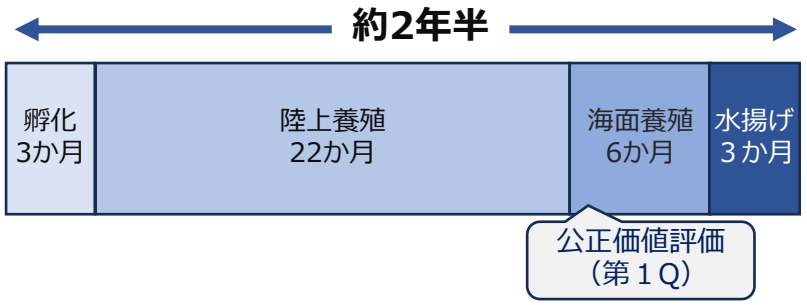
自社加工製品及び
仕入れた商材の卸売

OKAMURA TRADING
Xenka Trading
他、各エリア法人

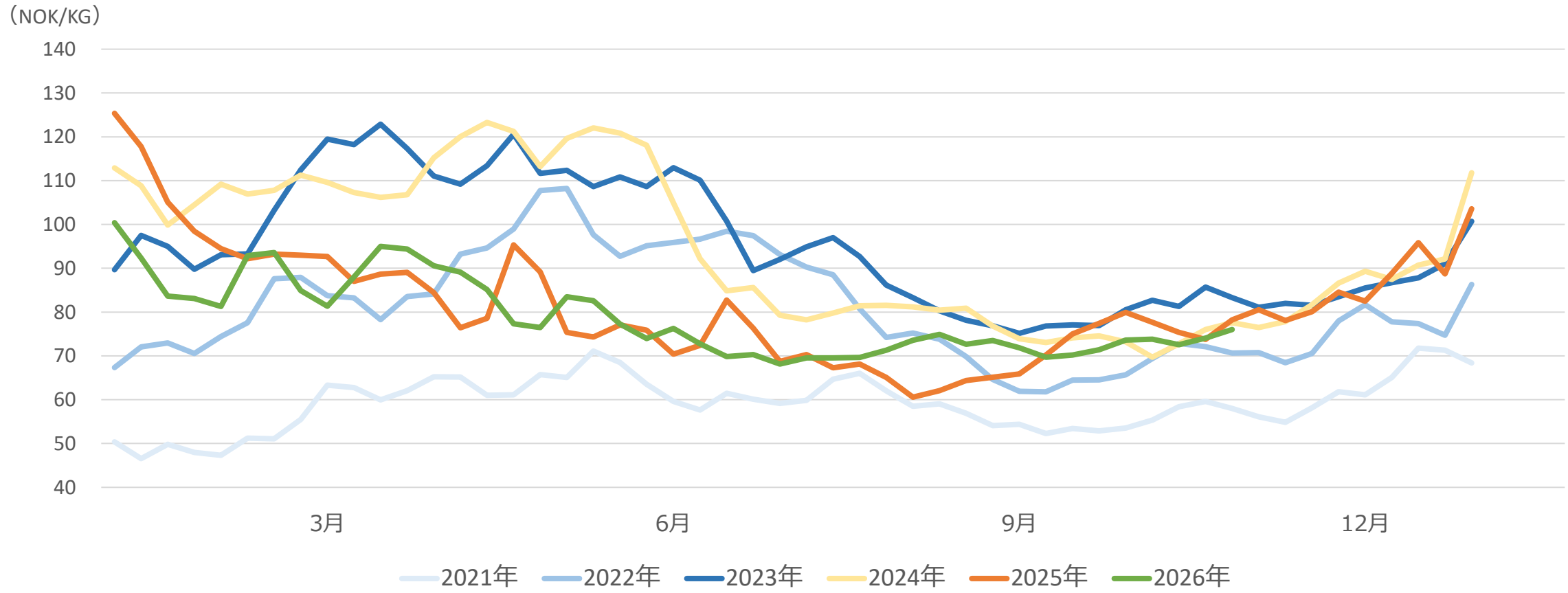
海外の顧客

国内の顧客

当社の養殖事業の比較　（国内：JSF　海外：Musholm A/S）

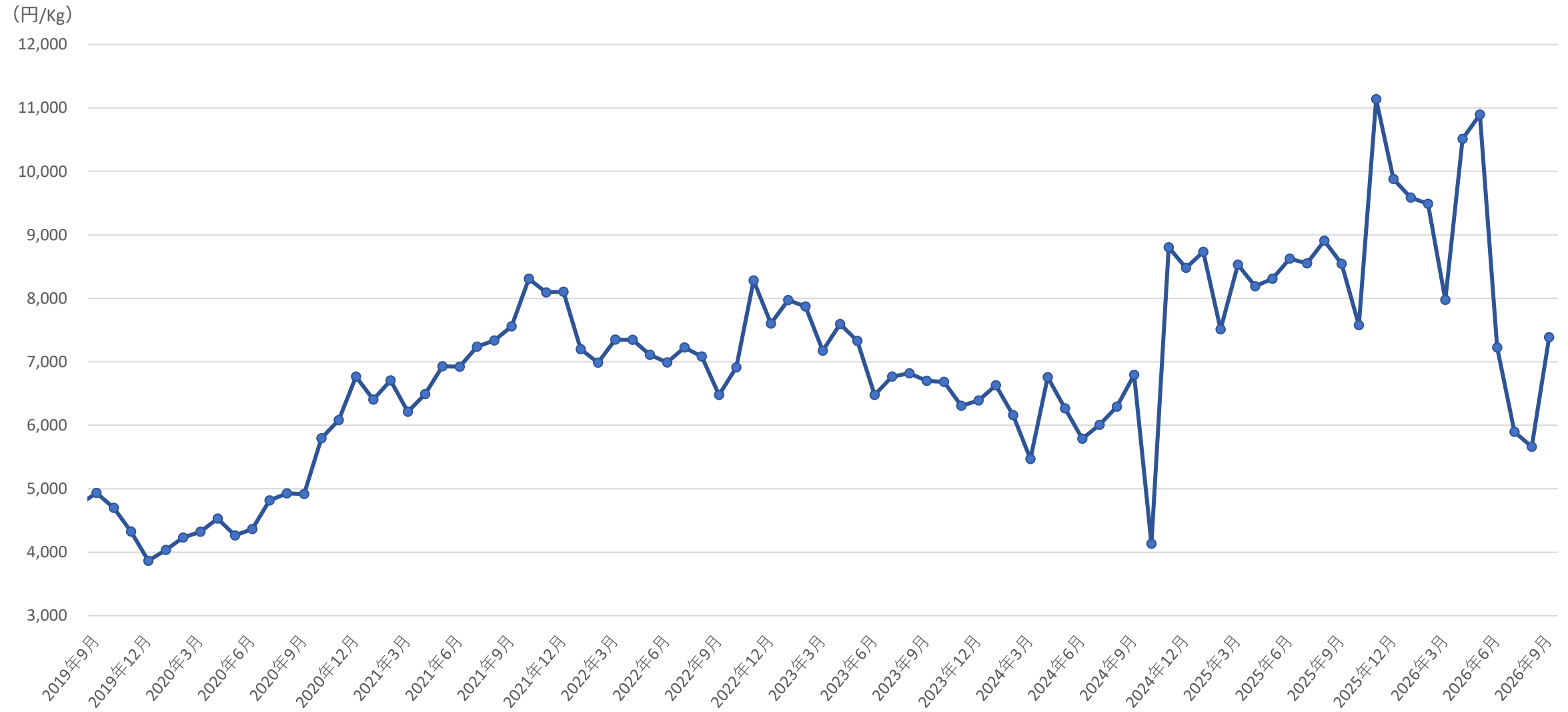
日本サーモンファーム株式会社			Musholm A/S	
青森県、北海道		地域	デンマーク	
サーモントラウト		魚種	サーモントラウト	
実績：　3,383ﾄﾝ (26年4-6月) 目標：12,000ﾄﾝ (2030年シーズン)		生産量	実績：3,938ﾄﾝ (25年10-12月) 目標：5,000ﾄﾝ (2030年6月期)	
ー		主な製品	いくら・筋子	国内加工事業
寿司ネタ・刺身	海外加工事業		焼成品	海外加工事業
有り		増産余地	限定的（生産効率の向上等）	
4月～7月		水揚げ時期	10月～12月	
		生産サイクル		

アトランティックサーモンのスポット価格 <SB(Statistics Norway)>



※ 上記グラフは、当社グループが養殖しているサーモントラウトとは異なる魚種であるアトランティックサーモンのスポット価格を表示しています。サーモントラウトにはこのような指標はないため、魚種は異なるものの、当社グループでは便宜的に当指標を予算策定や市場トレンドを測る際の参考指標として利用しています。なお、実際の取引価格は国内需給や輸送コストなど様々な要因に基づいて決定されます。あくまで当指標は一参考指標としてご覧いただく必要がある点にご留意ください。
＜出所：SB(Statistics Norway)の週次「輸出価格」。すべての輸出取引の平均のため、「厳密な“スポット（即時取引）だけ”」よりは市場全体平均に近い特性。＞

豊洲市場のいくら平均価格推移



出所：東京都中央卸売市場「市場統計情報」相場のトレンドを概観する目的で掲載しています。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、商品相場動向など潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などの様々な要因により、実際の業績は　言及又は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。


海の恵みを絶やすことなく、
世界中の人々に届け続ける。

株式会社オカムラ食品工業

